

労働——働かない？働けない？

山形辰史

二重経済論

今ほど途上国と先進国の間の往来が頻繁でなかった時代、例えば第二次大戦前に、当時の植民地宗主国の人々は植民地の人々の生活を見て、自分たちのそれとの間に大きな隔たりを感じました。戦後、途上国がある程度発展した後でも、都市と農村との間に、かつての宗主国と植民地のような差異を認め、そのような状態を「二重経済」(dual economy)と呼びました。都市はかつての宗主国、農村はかつての植民地になぞらえることができる、というわけです。現在でもこのようなイメージで途上国の姿が描かれることがあります。

賃金が高けれ

ば働くか？

具体的に、都市と農村が大きく異なっている点としてよく挙げられたのは、労働者や労働市場の特徴でした。例えば、農村（あるいは途上国一般）の労働者は、高い賃金を提示されてもあまり働こうとしないと言われました。

先進国あるいは都市の普通の労働者であれば、高い賃金を出すと言われればより働きそうなものを、農村の労働者が同じように反応しないということは、怠けているとしか思えない、というわけです。労働者ばかりでなく農民も、高い価格の作物を積極的に生産しようとしなないという意味で、価格に対する反応 (supply response) が鈍い、と言われ、先進国の農民および都市の企業家との違いとして強調されました。せっかく刺激を与えても、それに対する反応が鈍いということが、雇用が増えない理由と考えられました。

しかしこれは途上国の低雇用を説明するに十分な理由でしょうか。例えば皆さんは賃金を上げると言われたらもっと働きますか（実はこの「もっと働く」ということの意味にもさまざまあって、同じ会社で残業を増やす、高い賃金を払う会社に転職する、働いていない人が勤めはじめ、等、それぞれの場合によって皆さんの答えも異なるでしょう）。皆さんのなかには、給料が上がるなら一生懸命働かなくて済む、と考える方もいらつしやるのではないのでしょうか。それは至極もつともな考えで、実は、賃金が上がるといふことは、労働が高く評価されるといふ

ことと同時に、所得が上がることも意味します。前者（代替効果）は労働を誘引しますが、後者（所得効果）はむしろ余暇を増やすように作用します。その結果、先進国であれ途上国であれ、賃金が上がったときに人々もつと働くようになるかどうかは、二つの効果の強さによって決まります。つまり、賃金が上がったときにより働かなくなったとしても、それは先進国の労働者との違いにはあたらないのです。

労働者が余っている？

第二の違いとして挙げられたのは、途上国の農村では、「労働が余っていた。先進国の観察者の目には、一生懸命働いているように見えない途上国の農村の労働者が余っていると映ったのでしょうか。この場合、「余っている」という意味には二通りあります。労働者の側で言うとは、働いている誰かが急に働けなくなったらすぐ別の誰かが簡単に替わることができるほど、それぞれの労働者の時間（暇）が余っている、ということの意味します。生産者の側で言うとは、誰かが働かなくとも生産量がかわらない、つまり、最後に加わった労働者が、実際には生産に貢献していないことを意味します。このように、労働者が、働いても働かなくてもどっちでもいい、と思っていたり、生産にまったく貢献しない労働者がいるにもかかわらず、賃金の支払いは「制度」として行われている

ると考えられました。

このような見方はかなり有力なものとして、経済発展理論のほとんどの教科書に登場しましたが、観察事実はこれを支持しませんでした。台湾、タイ、マレーシア、シエラレオネの実証研究によれば、労働者の誰かが抜けた場合に、別の人が減った分だけ労働時間を増やして穴埋めをするということは観察されなかった（参考文献の M. Rosenzweig, "Labour Markets in Low-income Countries," p.719）うえ、インド、日本、韓国、台湾、タイ、ギリシャでの実証研究によれば、労働者が減少した場合には生産量も減少した、つまり、減少した労働者も生産に貢献していた、という事例が報告されています（鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社、一九七九年、一八六―一八七ページ）。結局、途上国の農村の労働者でも暇をもて余しているわけではないし、それなりに生産的であるという、自然な結果が出たというわけです。

賃金と生産性

もう一つ途上国の農村労働者の特徴として考えられたのは、所得が非常に低い段階にあるため、賃金が下がると栄養摂取が減ることとなり、それによつて労働生産性が下がってしまうのではないか、ということでした。この場合、労働者に高い賃金を与えたほうが、結果的に経営者（地主）の利益になる（効率賃金仮説、

efficiency wage hypothesis) ことがあり得ます。もしこれが本当ならば、失業者がどこかの経営者に対して「私はもつと安い賃金でいいから働かせて」と頼んだとしても、経営者は、安い賃金で働くその労働者の生産性が低いことを知っているのです、そのような申し出を受け入れず、失業者は失業したままになってしまいます。途上国は慢性的な失業をかかえていることから、この考えはたいへん説得的です。

しかし、実証研究はこの説をもまた支持していません。この説がもし正しいならば、賃金は労働に必要な栄養を賄うことができる水準に決まり、必要な栄養水準に大きな変動がないかぎり、賃金の変動は小さいはずです。また、これが正しいとするならば、失業が多い地域の賃金の変動は、そうでない地域より小さいと予想されます。しかし、インド、エジプト、インドネシア等での研究によれば、農村での賃金の変動は比較的大きく、賃金の固定性と失業の関連も薄い、との結果が出ています (Rosenzweig, "Labour Markets in.....", pp.725-727)。

これらのことを総合すると、当初の予想を裏切って、途上国農村の労働者が、先進国の労働者と大きく異なっているという論拠が見い出されないこととなります。開発経済学は途上国の人々と先進国の人々が大きく異なるのではないか、という直観からスタートした

のですが、現実には体系的な違いがなかなか見つかりません。

労働供給か？

このように開発経済学は途上国の労働者や労働市場の特徴のなかに、慢性

労働需要か？

られたことからは必ずしも途上国特

有のことではなかったり、それらの特徴が雇用問題の解決と直接結びつかない、といったことがわかってきました。一方で、東・東南アジアの発展途上国が、かなりの速度で経済成長を成し遂げました。その実績を見ると、労働力の増加率は、低所得国とそう変わらない二%台で比較的高い（先進国は一%台）にもかかわらず、賃金上昇がめざましいことがわかります（表参照）。労働力（労働供給）が増えれば、通常それは賃金を低下させるように作用するので、それでも賃金が上がっているということは、労働供給を上回る労働需要の伸びがあったことが示唆されます。

東・東南アジア諸国の労働供給と賃金上昇

(1970~90年代) (%)

	労働力 増加率	製造業賃金 増加率
インドネシア	2.5	5.5
韓国	2.5	9.1
マレーシア	3.5	2.2
フィリピン	2.9	0.9
タイ	2.7	3.0

(出所) World Bank, *World Bank Development Report* 1995, New York: Oxford University Press, 1995.
(世界銀行『世界開発報告 1995』世界銀行, 1995年)

事実これらの国々では競争力のある産業が次々と現われ、雇用機会を増やしていきました。

これら東・東南アジアの経験から推し量ると、雇用問題解決の鍵は、開発経済学が伝統的に着目してきた労働者の側（労働供給側）にあるのではなく、むしろ労働需要を作り出す産業側にあるものと思われます。労働に関する問題を解決しようとするときに、最も効率的な手段が労働者の側に存するとは限りません。競争力のある産業が育ち、雇用機会を増やすことが賃金の上昇につながることも、労働者の立場を強める、というのが、日本、韓国、台湾などがこれまでたどってきた発展パターンです。

〈参考文献〉

中西徹「二重構造と失業」（朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』有斐閣、一九九七年）。

J. H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies*, Harlem, Netherlands: H. D. Tjeenk Willink & Zoon N. V., 1953. (永易浩一訳『二重経済論』秋葉書房、一九七九年)

J. C. H. Fei and G. Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy*, Homewood, Illinois: Richard D.

Irwin, Inc., 1964.

M. Rosenzweig, "Labor Markets in Low-income Countries," in H. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics, Vol. 1*, Amsterdam: Elsevier Science Publisher, 1988, pp. 713-762.